

2011年3月期

## 決算説明会資料

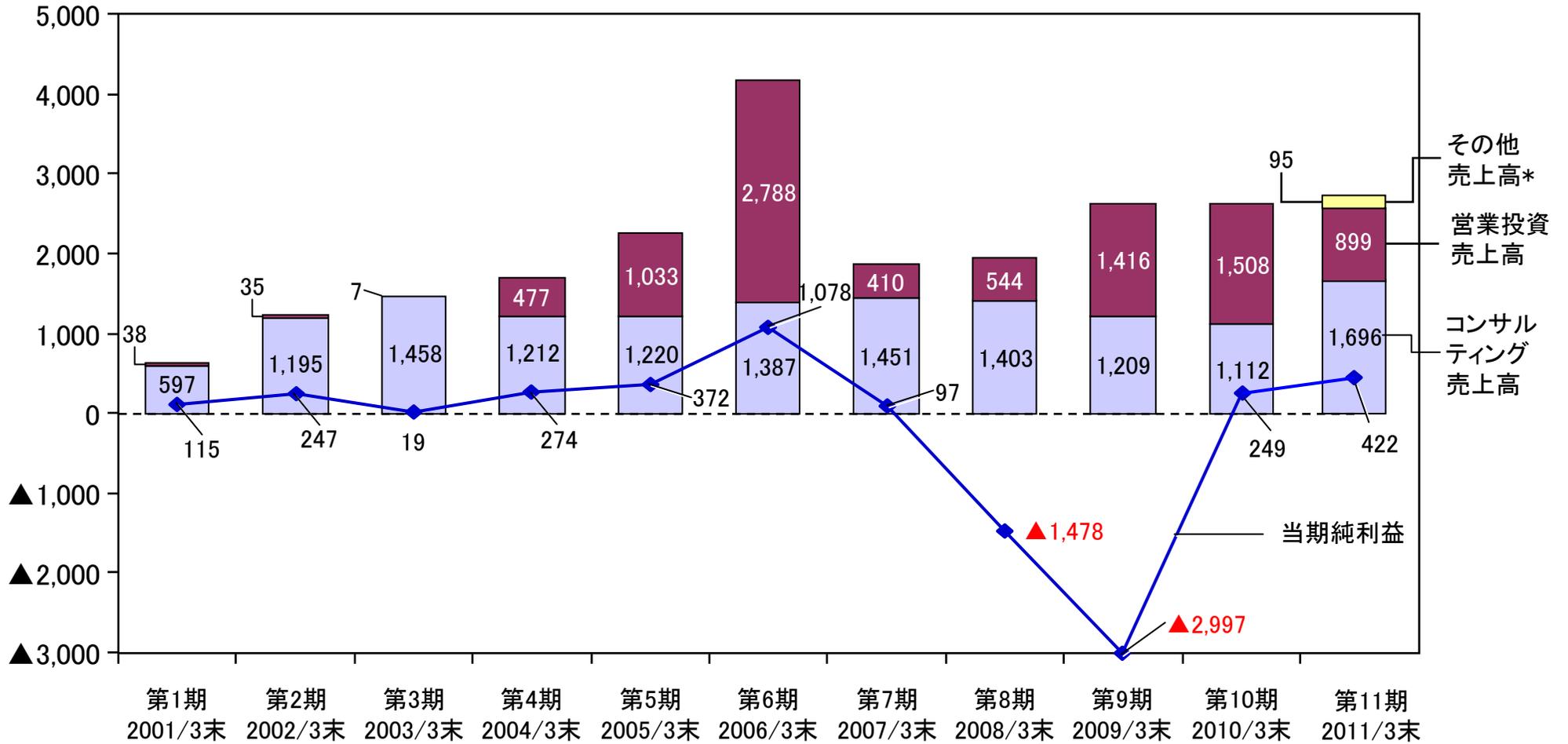


2011年5月13日

注： 当資料に記載された内容は、資料作成時点において一般的に認識されている経済・社会などの情勢および当社が合理的と判断した経営計画に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化などの事由により、予告なしに変更される可能性があります。また、業績予想などの数値は、その正確性を保証するものではありません。投資に際しての最終的なご判断は、お客様ご自身がなされるよう、お願いいたします。

# 連結業績推移

売上高/当期純利益  
(百万円)



\* リバースサプライチェーン売上高  
#177423

## 2011年3月期 連結P/Lサマリー

	2010年3月期 (百万円)	2011年3月期 (百万円)	対前年同期比 増減率 (%)
売上高			
コンサルティング売上	1,112	1,696	52.5
営業投資売上	1,508	899	▲40.4
その他売上	—	95	—
<b>売上高合計</b>	<b>2,620</b>	<b>2,690</b>	<b>2.7</b>
売上原価・販管費			
人件費	822	908	10.5
地代家賃	117	98	▲16.2
営業投資原価(簿価・償却額)	1,471	352	▲76.1
その他	433	630	45.5
<b>売上原価・販管費合計</b>	<b>2,843</b>	<b>1,988</b>	<b>▲30.1</b>
<b>営業利益</b>	<b>▲223</b>	<b>702</b>	<b>—</b>
営業外損益	30	▲4	—
<b>経常利益</b>	<b>▲193</b>	<b>698</b>	<b>—</b>
特別損益	441	▲272	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>248</b>	<b>426</b>	<b>71.8</b>
法人税等	1	▲4	—
<b>当期純利益</b>	<b>249</b>	<b>422</b>	<b>69.5</b>

## コンサルティングサービス/人員推移

### コンサルティング サービス

	2010年3月期 期末			2011年3月期 期末		
	金額 (百万円)	プロジェクト外		金額 (百万円)	プロジェクト外	
		件数 (件)	社数 (社)		件数 (件)	社数 (社)
大企業	1,014	40	27	1,648	48	29
ベンチャー	98	12	7	48	10	9
合計	1,112	52	34	1,696	58	38

### 人員推移

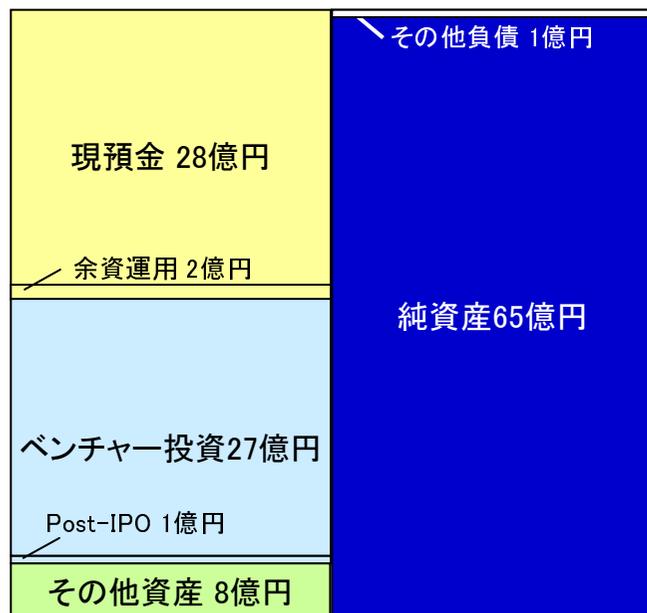
	人数	構成比	人数	構成比
	(名)	(%)		(名)
幹部*	22	35	27	40
BP**	27	43	26	38
間接要員	14	22	15	22
合計***	63	100	68	100

\* 常勤取締役、執行役員、マネージングディレクター、マネジャー合計(常勤監査役、間接部門の幹部を除く)  
 \*\* Business Producerの略  
 \*\*\* 非常勤役員を除く期末在籍者数

## 2011年3月末 B/Sの変化

2010年3月末

(総資産: 66億円)



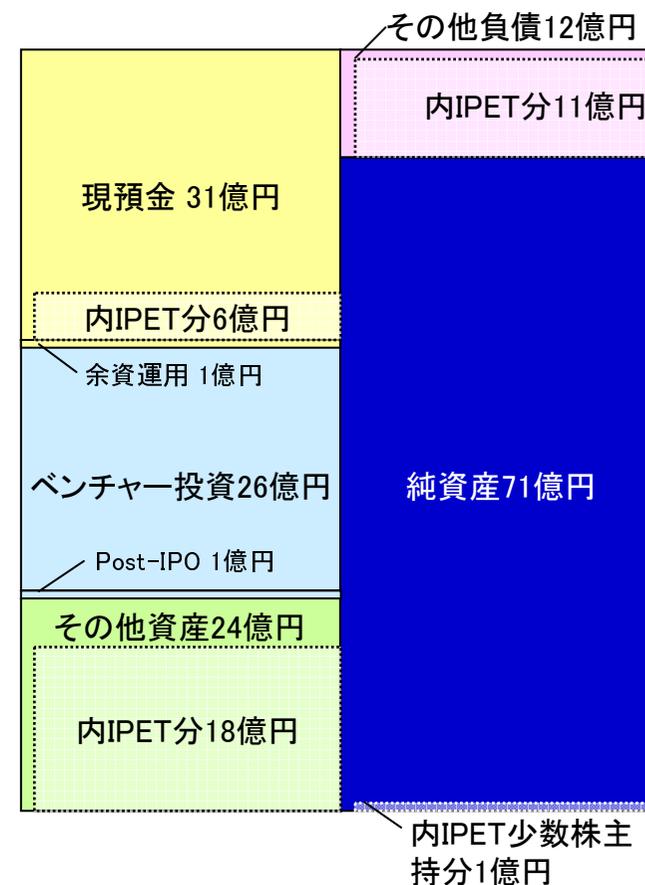
### 純資産 増減内訳

- 当期純利益 +4.2億円
- 評価差額金 -0.1億円
- 新株予約権 +0.5億円
- 少数株主持分 +1.3億円

合計 +6.0億円

2011年3月末

(総資産: 84億円)



## 前期の主な取組

### 1. コンサルティング事業

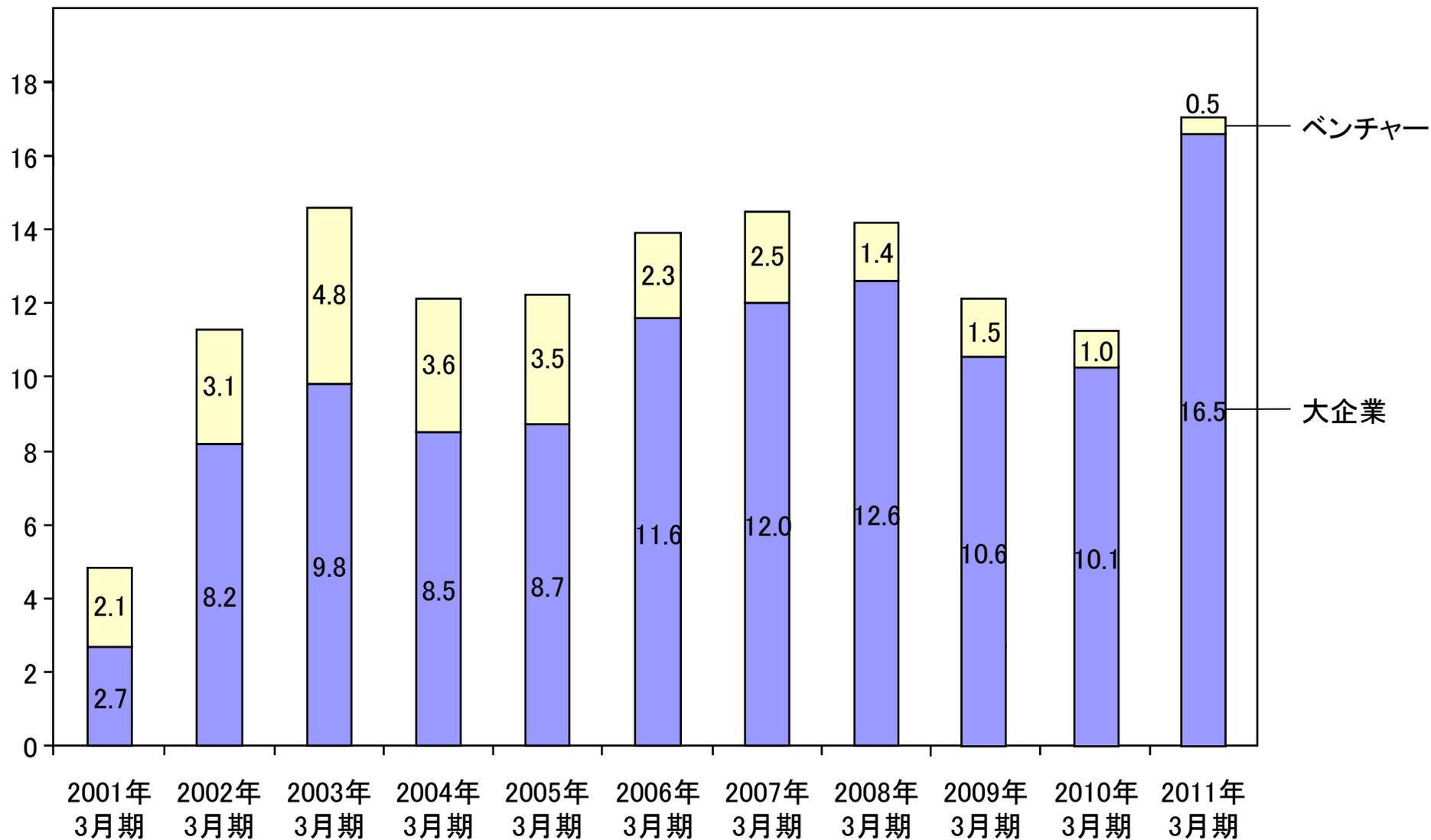
- 産業プロデュースを強化
- 海外拠点を拡充
- 応援団を増強

### 2. ベンチャー投資育成事業

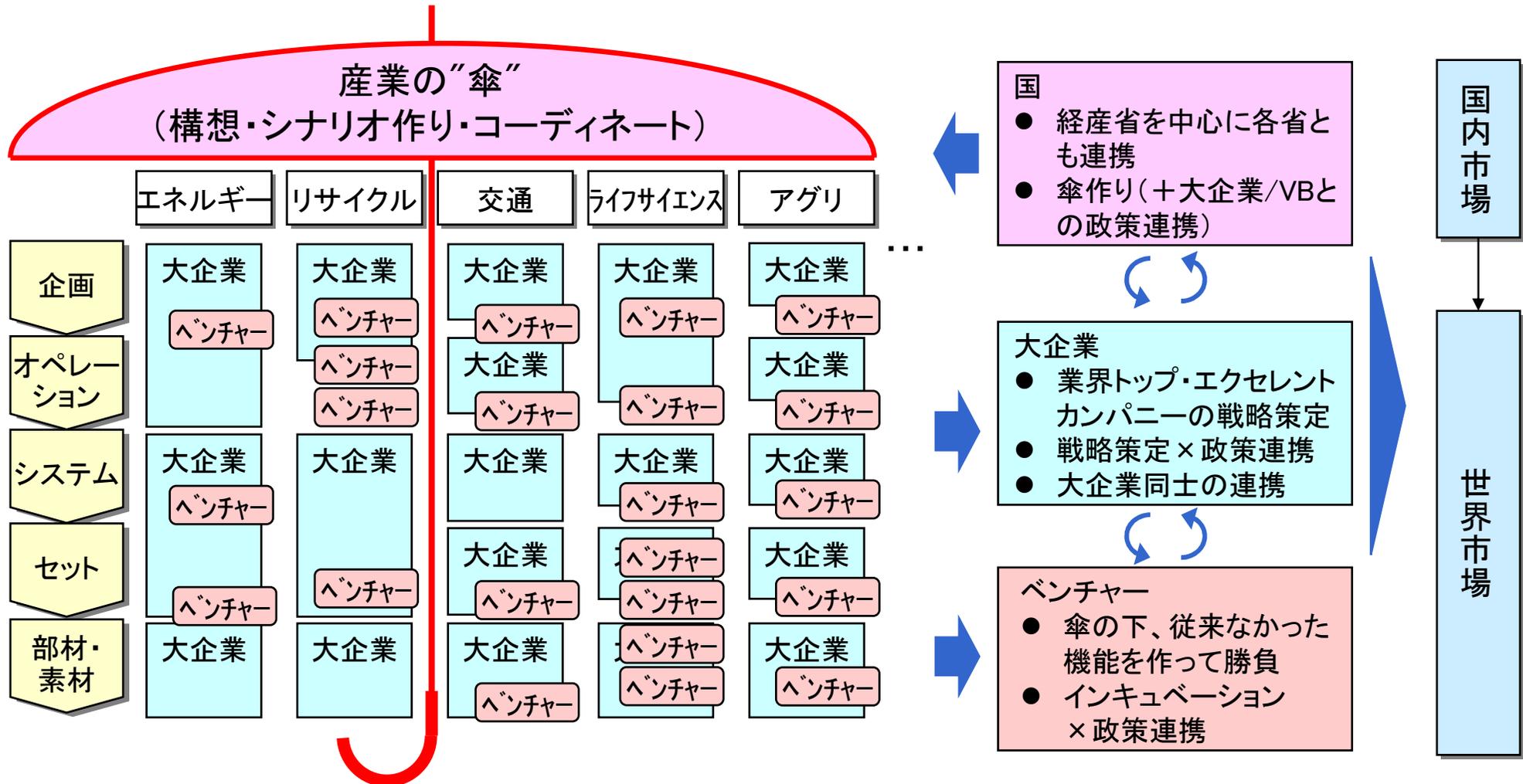
- 選別集中育成を継続
- マジョリティ投資を開始
- ファンド運営(海外企業投資)を開始

## コンサルティング売上高の推移

売上高  
(億円)

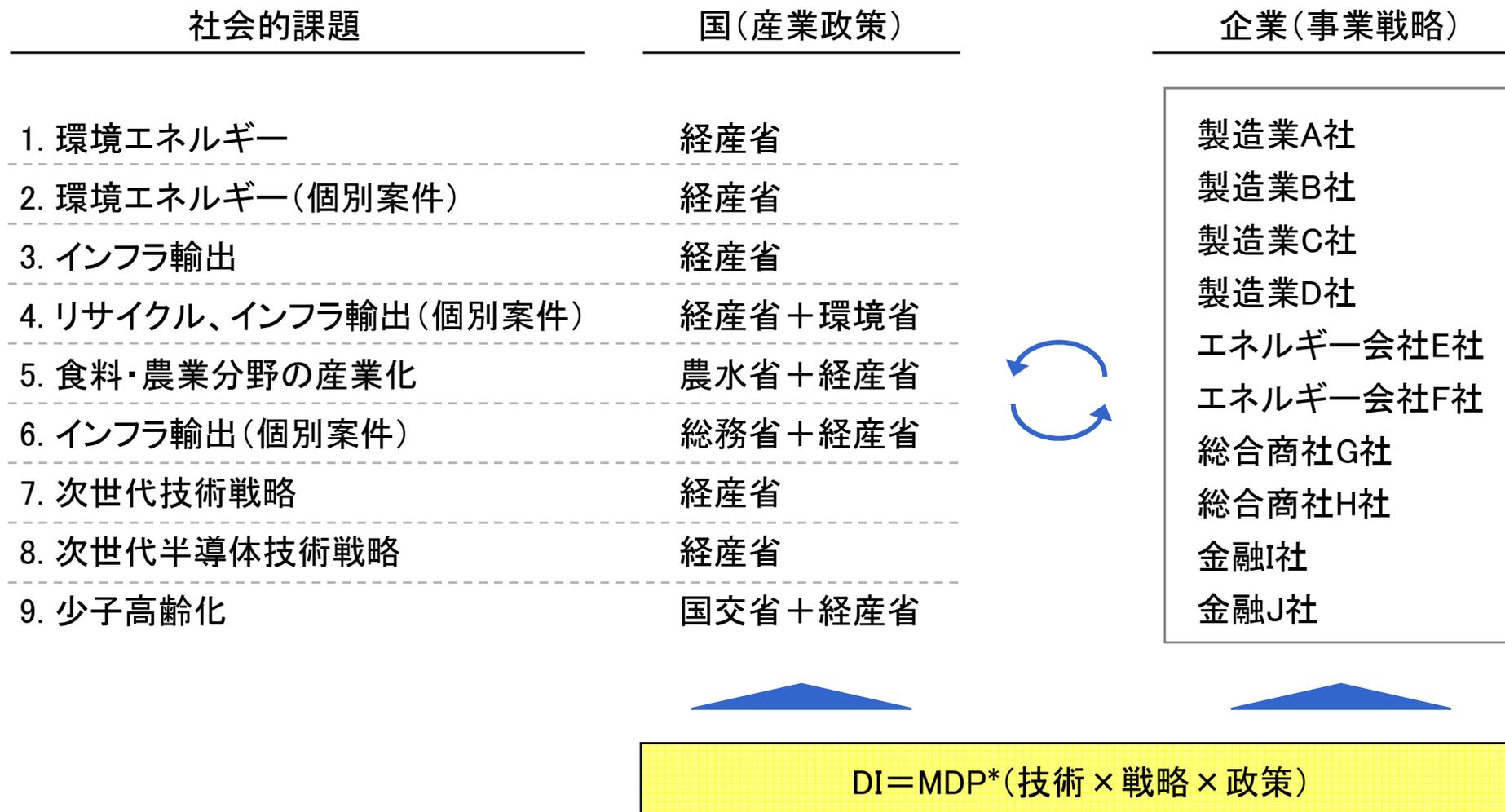


# 産業プロデュースを強化



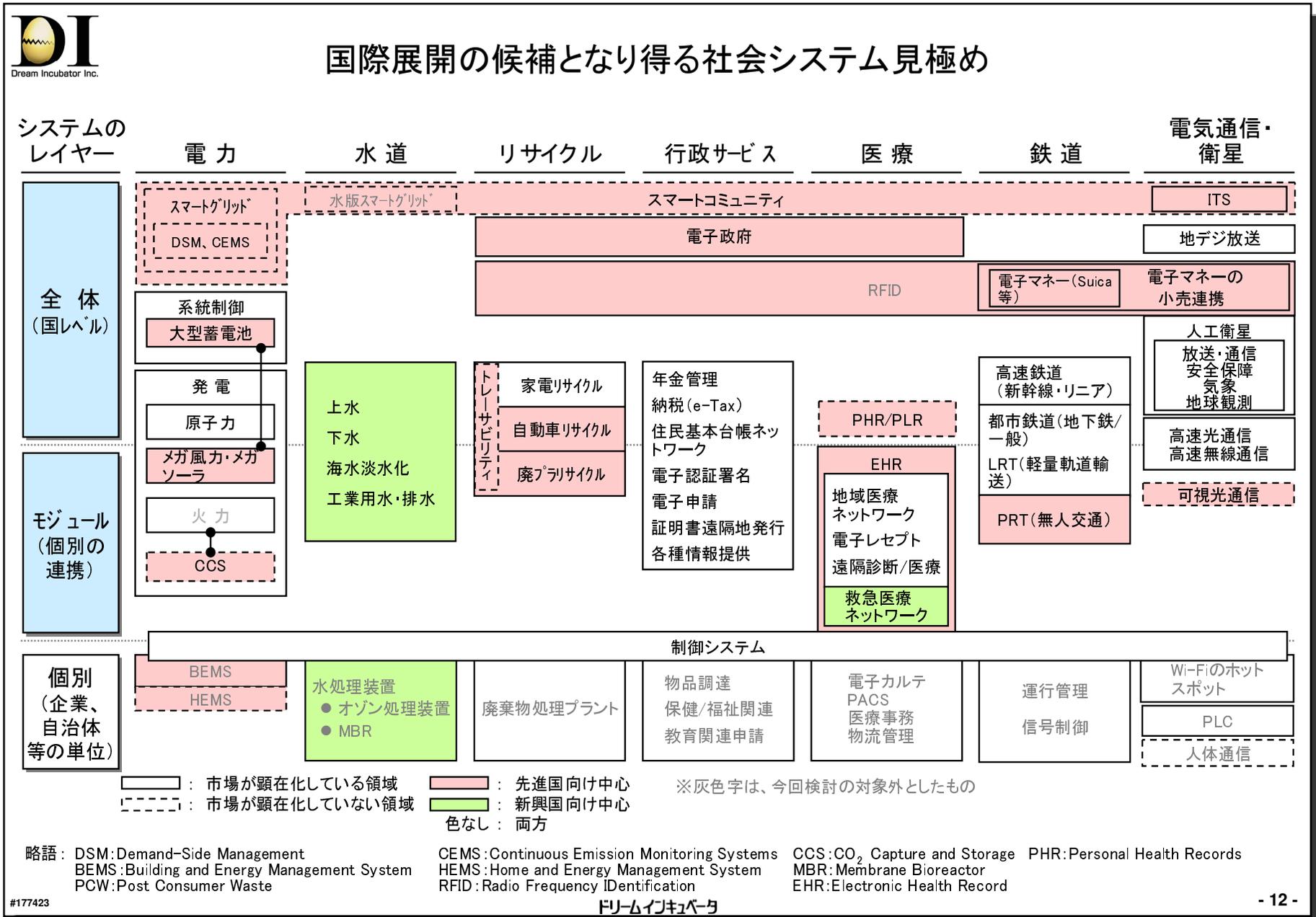
国・大企業・ベンチャーを組み合わせ、社会的課題解決に取り組むことで、グローバル競争力のある産業の創出を進める

# 主な産業プロデュース実績



\* MDP(Multi-Disciplinary Practice: 各分野プロフェッショナルの複合集団)

# 産業政策支援の例





### 概要

社名: 得爰(上海)企业管理咨询有限公司

設立: 2010年12月/上海市

事業: 中国に対する日系企業の進出戦略  
コンサルティング及び実行支援

陣容: 駐在員 2名、現地スタッフ 3名

特徴:

- 日本/中国の政策連携が可能
  - 政府×民間企業
- 中国国営企業、中央政府各省庁、ベンチャーキャピタル等との連携
  - 通用技術集団、聯想集団 (Lenovo) 等

### 前期の主な支援実績

- コールドチェーン構築戦略
- リサイクルシステム展開戦略
- 蓄電池関連部材の事業性評価
- BtoC企業の中国市場展開戦略
- 買収先現地企業のPMI戦略

## 応援団を増強： 特別顧問

特別顧問  
唐澤 佳長 (Yoshinaga Karasawa)

元帝人副社長



一橋大学

- 商学部卒業

帝人株式会社に入社後、インドネシア、アメリカ、オランダでの駐在を経て、2006年代表取締役副社長兼CMO(チームマーケティングオフィサー)、帝人ファイバー株式会社代表取締役社長に就任。

特別顧問  
武田 勝年 (Katsutoshi Takeda)

元三菱商事常務 中国総代表



東京大学

- 経済学部卒業

三菱商事株式会社に入社後、台湾師範大学に留学し中国語を習得。

1977年初訪中以来、通算で16年間中国に駐在し、多くの中国企業との貿易取引、合併事業に取り組んだ他、国務院関係部・委員会及び上海市など地方政府とも交友関係を構築する。

2007年帰国後は、企業顧問として、中国ビジネスに関する提案・助言を続けている。

2010年より(財)日中友好会館常務理事を務める。

特別顧問  
小川 紘一 (Koichi Ogawa)

東京大学教授(知的資産経営)



明治大学

- 大学院博士課程卒業(工学博士)

富士通研究所入社後、研究部長を経て富士通ビジネス部門へ移籍、事業部長・理事。

2004年より東京大学にて国際標準化と事業戦略や日本企業の競争力などに関する研究に従事。2008年より東京大学知的資産経営・総括寄附講座特任教授。

経済産業省『産業構造審議会・競争力部会、情報経済分科会』の主査および、内閣府の『国際標準化戦略タスクフォース委員』座長代理などを歴任。

# 「技術と日本の“次世代グローバル戦略”を考えるセミナー」を開催

製造業中心に経営トップ100名以上が参加(2011年2月22日)



## 基調講演(1) 『次世代自動車の将来展望』

- トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長 内山田 竹志

## 基調講演(2) 『次世代グローバル技術戦略の要諦と論点』

- 株式会社ドリームインキュベータ 代表取締役社長 山川 隆義

## パネルディスカッション 『どうすれば日本はアジアと共に成長できるのか?』

- 東京大学 特任教授(知的資産経営)工学博士 小川 紘一
- 経済産業省 通商政策局 通商政策課長 田中 繁広
- トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長 内山田 竹志
- 株式会社ドリームインキュベータ 代表取締役社長 山川 隆義
- 株式会社ドリームインキュベータ 代表取締役会長 堀 紘一(モデレータ)

## 前期の主な取組

### 1. コンサルティング事業

- 産業プロデュースを強化
- 海外拠点を拡充
- 応援団を増強

### 2. ベンチャー投資育成事業

- 選別集中育成を継続
- マジョリティ投資を開始
- ファンド運営(海外企業投資)を開始

## 選別集中育成を継続

主要ポートフォリオ		
業種	社数	残高 (百万円)
IT・メディア		
● ネット	10社	841
● ソフト・ハード	4社	658
● コンテンツ	3社	304
環境・エネルギー		
● エネルギー技術	3社	280
● リサイクル	5社	175
少子高齢化		
● ライフサイエンス	5社	93
サービス	7社	458
その他製造	1社	172
農林水産	1社	3
合 計	39社	2,984

追加投資 ● 3社	(百万円) 82	→
--------------	-------------	---

ゲイン(売却)	585	(百万円)
ロス(償却等)	126	
収支	459	

会社概要

事業内容

リバース・サプライチェーン

- 返品商品・余剰在庫の流動化、一括仕入れ、検品・良品化
- B2B、B2C、海外への販売

返品物流センター業務委託

設立

2010年7月

代表者

代表取締役社長 岩堀 克英(出向)

従業員数

約15名\*

所在地

本社： 東京都目黒区  
物流センター： 埼玉県朝霞市

出資比率

100%

【参考】物流センター



\* 非正規社員を含む

## 会社概要

## 業 容

**事業内容** 少額短期保険業及び共済運營業務  
 ● ペット保険(業界2位)

**設立** 2004年5月

**代表者** 代表取締役社長 高瀬良二

**従業員数** 112名\*

**所在地** 本社  
 ● 東京都千代田区  
 営業拠点  
 ● 北海道、東京、名古屋、大阪、九州

**出資比率** 82%(議決権ベース)  
 65%(優先株含む)

### 2011年3月期業績(単体)

- 売上高 2,493百万円(対前年+24%)
- 経常利益 306百万円(対前年-6%)
- 当期利益 461百万円(対前年+26%)

### 【参考】市場の成長ポテンシャル

- 日本では認知が高まりつつあるところで、欧米に比べてまだ加入率が低い
  - スウェーデン: 約50%
  - イギリス: 約20%
  - 日本: 約2%
- 国内市場は成長中
  - 年間加入件数43万件(2010年3月期。対前年約11%成長)
  - 国内ペット数(犬・猫)は2,500万頭

\* 非正規社員を含む  
 出所: 2010年ペット関連市場マーケティング総覧(富士経済)、「Pet Food And Pet Care Products in Sweden」(Euromonitor International)、「UK Pet Insurance」(DATAMONITOR)

## ファンド運営(海外企業投資)を開始

(1号案件)

Dong Tam Nutrition Food Joint-stock company

事業内容

乳飲料製造販売

設立

2000年

代表者

Tran Thi Le

所在地

ベトナム

市場

ベトナムでのミルク市場は毎年15%成長で、今後も成長が続く見込み

支援予定

DIから人材投入し、成長後押し

- 成長戦略策定・実行支援
- 日系メーカーとのアライアンス

出資比率

25%



### 【参考】DIアジア産業ファンドの概要

目的

- アジアの有望企業を支援・育成
- 日本企業の現地でのプレゼンス向上
- 投下資本とリターンの回収

設立 2010年6月

運営会社

- DI Investment Partners Limited  
– DI50%、オリックス50%

参加企業

- DI、オリックス、国際協力銀行(JBIC)、総合商社A社、食品B社、食品C社、流通D社、旅行E社、エンタメF社

ファンド総額

- 50.1億円

## 成長の方向性

コンサルティング事業

ベンチャー投資育成事業

地域

設立当初

大企業コンサルティング

ベンチャー“支援”

日本

これから

産業プロデュース

- 陣容拡大
- 商品拡大
- ⋮

事業の“実践”

- 保険
- リバースサプライチェーン
- ⋮

アジア

- ホーチミン
- 上海
- ⋮

### P/L

---

#### コンサルティング事業

- コンサルティング事業セグメント
  - 売上高15%成長
  - 海外事業の展開加速

#### ベンチャー投資育成事業

- 保険事業セグメント
  - 売上高の高成長率(30%)持続
  - 連結持分65%
- 営業投資事業セグメント
  - IPO予定は数社
  - アジア産業ファンドは投資フェーズのため、利益は見込まない
- その他セグメント
  - 損益インパクトは小さい

### B/S

---

#### ネット・キャッシュ・ポジションはプラス維持

- 有利子負債は抑制(現状は無し)
- 資本調達の手配なし

#### ベンチャー投資ポートフォリオの良質化

- 多段階投資の徹底
- 投入資源マネジメントの強化
- 売却手法の多様化